

令和 4 年 9 月 6 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K01450

研究課題名（和文）超高齢社会の地域包括ケアにおける時間銀行ガバナンス

研究課題名（英文）Time Bank governance in community comprehensive care in super aged society

研究代表者

福田 耕治（Fukuda, Koji）

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：20165286

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：新型コロナウイルス感染拡大の影響により、欧州諸国がロックダウンを実施し、入国拒否状態になった。そのため欧州委員会の関係行政機関や欧州諸国の高齢者ケアに関する現地インタビュー調査が実施ができなくなった。そこで研究計画の一部を変更し、国内の地域包括ケアに焦点を絞り、日本でも時間銀行システムを導入できる可能性があるボランティア・ワーカーをも含む、自治体等の行政、医療機関や介護福祉施設など、地域包括ケアシステムにおける機関を越えて連携・共働する多職種、多機関連携のガバナンスの在り方について共同研究を行い、その成果を国際査読付きの海外英文ジャーナルに2報を発表し、また国内学会誌にも寄稿した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

超高齢社会における持続可能なケアは、高齢者のみならず、障害者や子どもを含む「地域包括ケア」の効率的なガバナンスが不可欠である。そこで政府・行政、医療機関、福祉施設のみならず、NGO/NPO、市民社会の主体的な参加、ボランティアが参加しやすいEU諸国にあるような時間銀行制度を組み込むのも有効な選択肢の一つとなる。地方・地域間、世代間、企業、多機関・多職種の連携協力によって、ケアという公益に資するサービスを供給する社会連帯の仕組みを制度化することの社会的意義は大きい。本研究の成果は、少子高齢化が深刻化するわが国で、互酬原理に基づくセーフティネットを貼り直すうえで制度と政策への示唆となろう。

研究成果の概要（英文）：Due to the impact of the spread of the Covid-19, European countries have had implemented a lockdown and have been denied entry. This made it impossible to conduct field interviews with relevant administrative bodies of the European countries regarding care for the elderly. Therefore, the research plan was partially changed to focus on community-based comprehensive care in Japan, and to investigate the role of multi-institutional collaboration in community-based comprehensive care systems, including volunteer workers who may be able to introduce a time banking system in Japan, as well as the role of local governments, medical institutions, welfare facilities and other organizations that collaborate and work together across institutions in the community-based comprehensive care system. Joint research was conducted on the nature of governance, and the results were published in two international peer-reviewed English-language journals and contributed to a domestic academic journal.

研究分野：政治学

キーワード：時間銀行 地域包括ケア 多職種連携 Covid-19 ボランティア

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

2011年度わが国では介護保険制度改正によって「地域包括ケア・システム」が提起された。これは中学校区程度の規模を念頭に置き、おおむね30分以内にアクセス可能な生活圏域において住まい・生活支援・医療・介護・予防の5つの取り組みが利用者のニーズに応じて適切に組み合わせられ、入退院、在宅復帰を通じてシームレスに一体的にケアサービスが提供されることを目標とするものである。生活支援には見守りや相談業務も含まれるが、大家族制の時代には家族や地域社会が担ってきた機能であった。しかし、少子高齢社会となった現在では、家族構成のうち一人暮らし世帯が最多類型となり、2025年には一人世帯・高齢者夫婦世帯が7割を超えることが予測され、訪問介護サービスと訪問看護による複合型ケアサービスの供給が社会的に要請されるようになった。医療・介護・見守り・配食・相談・買い物など多様な生活支援サービスを供給するためには、医療・介護・福祉を一体的かつ包括的にガバナンス持続可能にガバナンスする「地域包括ケア」を支える持続可能な人的資源の育成・研修・確保・管理が必要であり、これらを限られた社会保障財源の下で確保することが要請される。これらの課題解決に貢献できる「時間銀行の予見的ガバナンス」という着想に至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、超高齢社会の地域包括ケア・システムに時間銀行制度を組み込む先見的ガバナンスの在り方について欧州諸国の先行事例と日本の類似制度を検討し、地域包括ケア・システムにおける多職種間、多機関間における連携の在り方とエッセンシャル・ワーカーの抱える課題を析出し、わが国の社会的諸課題の解決に役立つソリューションを提案することを研究の主たる目的としている。さらに「時間銀行」制度は、諸外国に比べ不足する傾向にあるボランティア・ワーカーへの参加者を増やす仕組みの一つであると認識し、医師、薬剤師、看護師などの医療専門職に加え、保育士や介護職など社会にとって不可欠な対人サービスを担うエッセンシャル・ワーカーの人的資源の恒常的な不足を補うための補完的的制度として位置づけることができる。わが国への「時間銀行」制度導入に取って障壁となる公的規制、経済的、社会的規制はいかなるものかを明らかにするとともに、諸課題の具体的な解決策を検討し、法制度化、社会制度化するための示唆を得ることにある。さらに日本の教育関係者のCOVID-19に関する知識と予防行動、ワクチン接種意向、健康リテラシー、およびその社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）に関する意識調査研究をつけ加えることで、エッセンシャル・ワーカーに就く人的資源の恒常的な不足問題の背景とその解決策についても探ることを目的とした。

3. 研究の方法

研究実施計画に従って、イノベーションと経済成長・雇用・社会保障制度の在り方と日本で地域包括ケアにおける時間銀行と類似の取り組みについて調査を行い、先見的ガバナンスや時間銀行に関する欧州諸国の先進事例の調査報告書等を基に論点整理を行うとともに、インターネットによる社会調査を実施し、収集できたデータを多変量解析等で分析を行い、関係因子とその実態と日本の制度との比較に基づいて検討する。しかし本計研究画の実施途中で新型コロナウイルス感染拡大の影響により、欧州諸国がロックダウンを実施し、入国拒否状態になった。そのため欧州委員会の関係行政機関や欧州諸国の高齢者ケアに関する現地インタビュー調査実施ができなくなった。2020年3月に予定していた欧州における現地調査が、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、欧州諸国がロックダウンを実施し、入国拒否状態になった。そのためベルギー・ブリュッセルのEU本部を訪問し、欧州委員会の関係行政機関の高齢者ケアを所管する国際公務員に対する現地インタビュー調査の計画実施ができなくなった。

そこで2020年10月以降、研究計画の一部を変更し、国内の地域包括ケアとCOVID-19に関する教育者の知識と認識のあり方に焦点を絞り、日本でも時間銀行システムを導入できる可能性があるボランティア・ワーカーをも含む、自治体等の行政、医療機関や介護福祉施設など、地域包括ケア・システムにおける機関を越えて連携・共働する多職種、多機関連携のガバナンスの在り方、およびCOVID-19について共同研究を行うこととした。さらに、集団行動が多い教育現場において、COVID-19の拡散対策は喫緊の課題となっている。教育現場におけるCOVID-19の蔓延を防ぐには、エッセンシャル・ワーカーの教育、育成とともに、教育者の存在も重要である。教育現場におけるCOVID-19の蔓延を防止するための鍵となる。具体的な研究方法は、以下の通りである。

調査設計と対象者は、2021年1月8日～11日にインターネット調査を実施し、日本全国の教育機関に勤務する1,000名の回答者のアンケート結果について、単変量解析と多変量解析を実施した。また半構造化された質問紙調査により、COVID-19に関する教育関係者の心理的・社会経済的な不安や負担の認識、首尾一貫感、ソーシャルキャピタル等を調査した。多変量回帰分析では、具体的な変数間の関連性を分析した。日本全国の教育機関に勤務する回答者1,000名を対象に、単変量解析と多変量解析を行った。本調査で調査した調査項目は年齢、性別、勤務先機関、学歴などの教育者属性の人口統計学的特性、およびCOVID-19、予防措置に関する知識である。COVID-19禍での教育者の予防行動のあり方や日本でのヘルスリテラシーについて、ワクチン接種意向、医療情報源の認知度や信頼性、健康リテラシーなどを調査し、識字率の正規近似に基づき、最小サンプルサイズ推定値385を導き出した。二項分布の正規近似に有限母集団補正を適用し、最小サンプルサイズである385を導き出した。特定の回答を選択した回答

者の観察割合を想定している)。回答者のうち、特定の選択肢を選択した人の割合が 50%であると仮定した。これは文部科学省の統計に則り、教育関係者の母数を取り入れたものである。教育関係者の母数は、文部科学省の統計によれば、約 100 万人であり、信頼水準は 95%である。信頼水準 95%、誤差 5%)。過去の調査から、本研究の妥当性を高めるために、1,000 枚のアンケートを収集することにした。選択基準対象者は、20 歳以上の男女で、日本国内の教育機関に所属している者。日本国内の教育機関に所属する 20 歳以上の男女で、ホームページで本調査の説明を受け、参加の意思を表明した者または、インターネット上で本調査の説明を受け、参加の意思を示した者である。除外基準は、登録内容と回答が一致しない参加者は、調査から除外した。5 つの選択肢からなる設問をよく読まない参加者を排除するため、特定の記号を選択させるトリック質問を利用した。そのためその記号を選択できなかった人の回答は無効とし、除外した。性別は各年齢層に均等に割り振り、職業を教員と登録した 6,247 名にアンケートを配布した。職業を「教師」とした 6,247 名にアンケートを配布した。その結果、1,964 名の方が参加に同意された。ただし、本調査の回答が年齢、性別、学歴と一致しない 326 名については、登録時の登録時の年齢、性別、学歴が一致しない 326 名を除外した。完全回答者数このうち、151 名はトリックの質問に適切に答えられなかったため、除外した。また、他の回答者に比べて有意に短い回答時間を記録した 24 人のデータも除外した。以上のように、総数では 1,000 人の完全かつ一貫した回答者のアンケート結果を分析した。

調査項目：本研究に含まれる変数は、以下の通りである。

- (1) 回答者の人口統計学的特性。年齢層、性別、教育レベル、および雇用の順番。
- (2) COVID-19 に関する知識。COVID-19 に関する知識、感染症に関する知識 (多肢選択式 5 問)、感染経路・細菌・ウイルスに関する知識 (多肢選択式 5 問)。選択式問題は、知識に関する先行研究のアンケートで、WHO ガイドラインに基づき、地域、文化、参加者の属性によって修正した。日本の教育現場では、手洗いやマスクの着用は、文部科学省のガイドラインに基づき義務化されている。文部科学省のガイドラインに基づき、教育現場では手洗いとマスクの着用が義務化されている既存研究の知識部分は、日本の教育現場では既に一般的に理解されている。その症状については様々なものが報告されており個人の知識は態度と重なることが多い。

ディスカッションでは専門家と研究者の間で議論を行い、質問項目を 2 つに絞った。感染経路に関する質問は、「性感染症」、「主に飛沫感染・接触感染」、「蚊を媒介とする」、「食中毒による」が選択肢となった。細菌やウイルスに関する設問の選択肢は、「細菌は自分で増殖できない」、「ウイルスは細菌より大きい」、「ウイルスは細菌の中では増殖しない」、「ウイルスは食べ物の中では増殖しない」であった。

- (3) ヘルスリテラシー 学校におけるヘルスリテラシーと感染症予防教育は、病気のコントロールに不可欠である [35]。本研究では、欧州健康リテラシー調査票 (European Health Literacy 教師の健康リテラシーを測定するために、調査質問票 (HLS-EU-Q47) を使用した。この HLS-EU は、感染症予防の知識の普及や生活の質の向上を目的とした健康予防や QOL の向上を目的とした健康指標である。HLS-EU は 47 の質問からなり、3 つの分野、健康管理、疾病予防、健康増進の 3 つの領域に分けられ、47 問で構成されている。

4. 研究成果

本研究では、地域包括ケアを支える医療・福祉・介護サービスを提供する主体と行政及びボランティアワークの在り方に焦点を当て、行政学、医学、社会福祉学をそれぞれ専門とする 3 人の研究者による共同研究を進め、以下に示すように査読付き海外英文ジャーナル、国内学会誌等に論文を刊行し、また関連図書も公刊し、多くの研究成果を出した。感染拡大が続いたため、2021 年度まで、本研究計画を延長したが、やはり入国は困難であった。そのため研究計画の一部を変更し、日本国内の地域包括ケアのニーズについて、ボランティア・ワーカーをも含む、自治体等の行政、医療機関や介護福祉施設など、機関を越えた多機関の連携と、医療機関と共働する看護師、薬剤師、理学療法士などの多職種連携のガバナンスの在り方を中心に据えて、日本国内における地域包括ケア・システムを検討の対象とすることにした。本調査の結果から、教育者の行動に対する適切な情報提供やヘルスリテラシーの向上の重要性も明らかになった。初期発生時だけでなく、その後のパンデミック期間においても、適切な情報提供や教育者の行動に対する健康リテラシーを継続的に向上させることが重要である。近年わが国では、地域包括ケアが包摂する範囲がさらに拡大され、障害者福祉や生活困窮者、子育て世代までも包摂することになった。2025 年に向かって団塊世代の医療と介護のニーズが急拡大することも想定されるなかで、地域包括ケアは、多機関間・多職種間の連携協力の必要性がさらに高まってきていることが浮かび上がった。この調査結果の分析から、国の広報の信頼性は、自治体の広報やかかりつけ医からの情報の信頼性よりも低いことが示唆された。また、国の広報の信頼性は、自治体の広報やかかりつけ医、薬局、マスメディアの情報の信頼性よりも低いことが示唆された。したがって、国の情報発信のあり方を見直し、国民の情報に対する信頼度を高めることが必要であることも明らかとなった。

コロナ禍の現状に鑑みて、共同研究者間でインターネット調査を中心にして、本研究の目的の達成に努力した。共同研究者間の連絡と研究打ち合わせ、研究発表にも Zoom や Webex などの最新のコミュニケーションのツールを駆使することで、共同研究の推進をはかった。インターネット調査に参加した回答者の約 8 割が COVID-19 を生命に関わる手ごわい病気だと考えていた。

またソーシャルキャピタル人が高いほど COVID-19 に対する恐怖感は大きく、また首尾一貫した感覚が高い人ほどこの恐怖感は小さいことが明らかになった。結論的には、教育者の負担感の予測因子として、首尾一貫性感覚、性別、年齢が挙げられた。分析の結果から、行政や教育機関が教育者の個人特性に合わせた多面的な支援が重要であると示唆された。

研究分担者も、新型コロナウイルス拡大の影響から、関連する業績の刊行が遅れる状況もあった。そのため研究計画の実施期間を予定より1年程度延長し、これに伴い論稿の執筆も遅れたが、2021年度には、それぞれ半年前後の査読期間を経て、2021年10月および2022年2月にハイインパクトの国際査読誌に刊行できた。英語論文は、2021年10月刊行以来2022年5月現在4000人以上の海外研究者からのアクセスがあり、既に2報とも他の海外学術誌においても複数の専門学術誌に引用されている。

超高齢社会における持続可能なケアは、高齢者のみならず、障害者や子どもを含む「地域包括ケア」の効率的なガバナンスが不可欠である。そこで政府・行政、医療機関、福祉施設のみならず、NGO/NPO、市民社会の主体的な参加、ボランティアが参加しやすいEU諸国にあるような時間銀行制度を組み込むのも有効な選択肢の一つとなる。COVID-19のような越境感染症のパンデミックの繰り返しが4年近くも続く現在、国と地方行政間、医療福祉機関、教育機関、地方・地域間、世代間、企業、多機関・多職種の連携協力によって、ケアという公益に資するサービスを供給する社会連帯の仕組みを制度化することの社会的意義は大きい。わが国でも2022年に入り、スペインの時間銀行の取り組みをモデルとして長野県上田市の市民団体NPOが時間銀行を立ち上げることが2022年8月のニュース番組で報じられた。時間銀行の可能性として、ウクライナからの避難民を支援する手段のひとつとして、就労許可が得られない彼らのために、ボランティア活動を通じて貨幣をつかわずに、さまざまな財やサービス提供を受けることができる仕組みとして時間銀行を活用できることに期待が高まっている。各種ポイントの電子決済システムの拡大に伴って、時間銀行の活用範囲の拡大による社会連帯経済のあり方を模索しつつあることはおおいに注目に値する。本研究の成果は、少子高齢化が深刻化するわが国で、各地域コミュニティの互酬原理に基づくセーフティーネットを貼り直すうえで制度と政策への示唆となろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 8件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 Yasue Fukuda, Koji Fukuda	4. 巻 19 (4)
2. 論文標題 “ Educators’ Psychosocial Burdens Due to the COVID-19 Pandemic and Predictive Factors: A Cross-Sectional Survey of the Relationship with Sense of Coherence and Social Capital ”	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Environmental Research and Public Health	6. 最初と最後の頁 2134 - 2134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1371/journal.pone.0257552	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yasue Fukuda, Shuji Ando, Koji Fukuda	4. 巻 PMCID: PMC8451997
2. 論文標題 “ Knowledge and preventive actions toward COVID-19, vaccination intent, and health literacy among educators in Japan: An online survey ”	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 PLOS-ONE	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1371/journal.pone.0257552	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Koji Fukuda	4. 巻 1
2. 論文標題 "European Governance After the Brexit and the COVID-19 Shocks: A New Phase of Solidarity and Integration in the EU from the Japanese Perspective"	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 M.Holland,et.al.,eds.,Brexit and After,	6. 最初と最後の頁 135-147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-981-15-7969-1_9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 福田耕治	4. 巻 第7号
2. 論文標題 「新型コロナ危機とEU統合 感染制御と経済復興のマルチレベル・ガバナンス」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『グローバル・ガバナンス』	6. 最初と最後の頁 46-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 福田八寿絵	4. 巻 35号
2. 論文標題 希少疾患用医薬品の開発政策の医療保障、医療財源に与える影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 医事法学	6. 最初と最後の頁 10-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 福田八寿絵	4. 巻 第19巻
2. 論文標題 人工知能(AI)利用における交易確保と法的・倫理的・社会的課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 公益学研究	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 福田八寿絵	4. 巻 第19巻
2. 論文標題 「人工知能 (AI) 利用における公益性確保と法的倫理的社会的課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『公益学研究』	6. 最初と最後の頁 1 - 8頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福田耕治	4. 巻 第18 巻
2. 論文標題 地域包括ケアのための「時間銀行」による先見的ガバナンス -イノベーションと公益 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本公益学会編『公益学研究』	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 福田耕治
2. 発表標題 「新型コロナ危機とEU統合 感染制御と経済復興のマルチレベル・ガバナンス」
3. 学会等名 グローバル・ガバナンス学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 福田耕治
2. 発表標題 「EUのオンブズマン制度と新型コロナ危機」
3. 学会等名 日本オンブズマン学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 福田八寿絵
2. 発表標題 新型コロナ危機と公益
3. 学会等名 日本公益学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 福田耕治・福田八寿絵
2. 発表標題 「超高齢社会の地域包括ケアにおけるAI（人工知能）をめぐる法的社会的倫理的課題-人間中心の多機関・多職種連携のガバナンス」 （於：東北大学）
3. 学会等名 日本生命倫理学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 koji Fukuda	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 213
3. 書名 M.Holland,et.al.,eds.,Brexit and After,Chp."European Governance After the Brexit and the Coivid-19 Shocks:New Phase of Solidarity and Integration in the EU from the Japanese Perspective"	

1. 著者名 福田耕治/坂根徹	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 238
3. 書名 『国際行政の新展開 国連・EUとSDGsのグローバル・ガバナンス』	

1. 著者名 庄司 真理子、宮脇 昇、玉井 雅隆	4. 発行年 2021年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 266
3. 書名 改訂第2版新グローバル公共政策	

1. 著者名 金子光一 小館尚文 引馬知子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 464
3. 書名 新 世界の社会福祉1 イギリス アイルランド	

1. 著者名 福田耕治・須網隆夫・渡邊頼純・伊藤さゆり・太田瑞希子・土谷岳史・中西優美子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 236頁
3. 書名 『英国のEU離脱とEUの未来』	

1. 著者名 Koji Fukuda, Hideko Magra, P. Schmitter, W. Streeck, H. Shiratori, T. Yamada, H. Uemura, S. Tahara, Y. Harada, R. Boyer, H. Nishi	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 259p
3. 書名 Policy Change under New Democratic Capitalism (Paperback)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	福田 八寿絵 (Fukuda Yasue) (60625119)	鈴鹿医療科学大学・薬学部・教授 (34104)	
研究分担者	引馬 知子 (Hikuma Tomoko) (00267311)	田園調布学園大学・人間福祉学部・教授 (32720)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------